

# 清水町の財務諸表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

# 新地方公会計制度について

## 1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

## 1-2 新地方公会計制度の取り組み

### ① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

### ② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

### ③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務省事務次官通知）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は H21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は H23 年度秋までの公表に取り組むこと。

### ④ 平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法成立

### ⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は H23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は H21 年度秋までとする。

### ⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

# 普通会計 財務書類

## 1 貸借対照表 (バランスシート)

### 1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

### 1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月 総務省)」における「第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成22年3月31日  
ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### 1-3 貸借対照表の概要

平成21年度末の清水町の資産は 460億6,900万2千円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基

金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負債」は 97 億 6,899 万 3 千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は 363 億 9 千円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 2 : 8 となっています。

### 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

H22. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,810 人

(単位：千円)

資産			負債 (将来世代の負担)		
		1 人当たり			1 人当たり
1 公共資産	41,605,981	1,308	1 固定負債	8,916,303	280
①有形固定資産	41,605,981	1,308	①地方債	7,002,973	220
②売却可能資産	0	0	②退職手当引当金	1,913,330	60
			2 流動負債	852,690	27
			負債合計	9,768,993	307
2 投資等	2,818,044	88	純資産 (これまでの世代の負担)		
			1 国県補助金等	4,935,697	155
3 流動資産	1,644,977	52	2 一般財源等	31,364,312	986
			純資産合計	36,300,009	1,141
資産合計	46,069,002	1,448	負債・純資産合計	46,069,002	1,448
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの (H21 年度は未算定)
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高 (翌年度償還額を除く)
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度 6 月支給の賞与のうち H21 年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

## 2 行政コスト計算書

### 2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

### 2-2 行政コスト計算書の概要

平成 21 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 15 億 5,006 万 3 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 28 億 2,037 万 8 千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として 29 億 3,684 万円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 2 億 6,358 万 4 千円で、コストの 3.6%を賄ったことになり、不足する差引 70 億 4,369 万 7 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

#### 行政コスト計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

H22.3.31 現在住民基本台帳人口 31,810 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>7,307,281</b>	<b>230</b>	<b>100.0%</b>
人にかかるコスト	1,550,063	49	21.2%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,820,378	89	38.6%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	2,770,631	87	37.9%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	166,209	5	2.3%
公債費の利息等			
<b>経常収益 (B)</b>	<b>263,584</b>	<b>8</b>	<b>3.6%</b>
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	185,306	6	2.5%
分担金・負担金 (民間保育料等)	78,278	2	1.1%
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>7,043,697</b>	<b>222</b>	<b>96.4%</b>

### 3 純資産変動計算書

#### 3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税金や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

#### 3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 70 億 4,369 万 7 千円に対して、町税などの一般財源が 59 億 1,065 万 5 千円、補助金等が 13 億 9,799 万 9 千円となっており、また普通財産（土地）の売払いなどもあったことから、受益者負担金以外の収入で経常コストを賄うことができ、期首に 360 億 2,399 万 5 千円あった純資産は 363 億 9 千円へと 2 億 7,601 万 4 千円 増額しました。

#### 純資産変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,023,995
純経常行政コスト	△7,043,697
一般財源	5,910,655
補助金等受入	1,397,999
臨時損益（公共資産除売却損益）	11,057
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	36,300,009

## 4 資金収支計算書

### 4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

### 4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 10 億 3,959 万 5 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字を公共資産整備や投資・財務的収支における不足が上回ったため、期首に 8 億 8,153 万 6 千円あった歳計現金は 2 億 7,250 万 1 千円に減額しました。

### 資金収支計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,956,981
物件費	1,944,359
社会保障給付	792,156
補助金等	851,934
支払利息	127,789
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	751,573
その他支出	59,694
支出合計	6,484,486
地方税	5,126,745
地方交付税	85,899
国庫補助金等	839,076
使用料・手数料	161,185
分担金・負担金・寄附金	68,997
諸収入	42,093
地方債発行額	427,106
基金取崩額	200,131
その他収入	572,849
収入合計	7,524,081
① 経常的収支額	1,039,595

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,320,389
公共資産整備補助金等支出	126,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	248,838
支出合計	1,695,357
国庫補助金等	558,923
地方債発行額	393,300
基金取崩額	0
その他収入	8,653
収入合計	960,876
<b>② 公共資産整備収支額</b>	<b>△734,481</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,880
基金積立金	164,097
定額運用基金への繰出支出	4,976
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	778,494
長期未払金支払支出	0
支出合計	982,447
国庫補助金等	0
貸付金回収額	26,873
基金取崩額	1,680
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,057
その他収入	28,688
収入合計	68,298
<b>③ 投資・財務的収支額</b>	<b>△914,149</b>

期首歳計現金残高 881,536 + (①+②+③) = ▲609,035)  
 = 期末歳計現金残高 272,501



# 連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

## 1 連結貸借対照表

### 1-1 連結バランスシートの作成条件

- |   |      |  |
|---|------|--|
| 1 | 対象範囲 | 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合（駿豆学園）     |
| 2 | 対象年度 | 平成 21 年度（基準日：平成 22 年 3 月 31 日）   |
| 3 | 基礎数値 | 各会計の決算統計データを基礎数値とする。<br>資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の平成 44 年度以降の決算統計データを用いています。 |

### 1-2 連結貸借対照表の概要

平成 21 年度末では、清水町は 577 億 9,709 万 2 千円の資産を形成してきています。

そのうち、411 億 4,363 万 4 千円については、これまでの世代で負担してきており、残り 166 億 5,345 万 8 千円は、これからの世代で負担することとなっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3 : 7 となっています。

### 連結貸借対照表

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

H22. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,810 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	52,683,316	1,656	1 固定負債	15,495,407	487
①有形固定資産	52,683,316	1,656	①地方債	13,505,142	424
②売却可能資産	0		②退職手当引当金	1,990,265	63
			2 流動負債	1,158,051	36
			負債合計	16,653,458	523
2 投資等	3,183,183	100	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	7,438,845	234
3 流動資産	1,930,593	61	2 一般財源等	33,704,789	1,060
			純資産合計	41,143,634	1,294
資産合計	57,797,092	1,817	負債・純資産合計	57,797,092	1,817
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

## 2 連結行政コスト計算書

### 2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 21 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 16 億 623 万 1 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 34 億 4,905 万 5 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 61 億 1,086 万 2 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 35 億 9,519 万 6 千円で、コストの 31.2%を賄ったことになり、不足する差引 79 億 3,429 万円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

### 連結行政コスト計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

H22. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,810 人

(単位：千円)

	金額	1 人当たり	構成比
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>11,529,486</b>	<b>362</b>	<b>100.0%</b>
人にかかるコスト	1,606,231	51	13.9%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,449,055	108	29.9%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	6,110,862	192	53.0%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	363,338	11	3.2%
公債費の利息等			

	金額	1 人当たり	対経常行政コスト比
<b>経常収益 (B)</b>	<b>3,595,196</b>	<b>113</b>	<b>31.2%</b>
使用料・手数料・負担金など	1,821,488	57	15.8%
保険料や事業収入など	1,773,708	56	15.4%
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>7,934,290</b>	<b>249</b>	<b>68.8%</b>

### 3 連結純資産変動計算書

#### 3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 79 億 3,429 万円に対して、町税などの一般財源が 58 億 9,642 万 4 千円、補助金等が 28 億 8,994 万 5 千円となっており、また普通財産（土地）の売払いなどもあったことから、受益者負担金以外の収入で経常コストを賄うことができ、期首に 402 億 8,049 万 8 千円あった純資産は 411 億 4,363 万 4 千円へと 8 億 6,313 万 6 千円増額しました。

また連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

#### 連結純資産変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,023,995	3,806,598	449,905	40,280,498
純経常行政コスト	△7,043,697	157,189	△1,047,782	△7,934,290
一般財源	5,910,655		△14,231	5,896,424
補助金等受入	1,397,999	334,700	1,157,246	2,889,945
臨時損益（公共資産除売却損益）	11,057			11,057
資産評価替えによる変動額				
その他				
期末純資産残高	36,300,009	4,298,487	545,138	41,143,634

### 4 連結資金収支計算書

#### 4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 9 億 9,574 万 5 千円が、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）により、資金が減少しました。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金、減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

## 資金収支計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,956,981	16,602	72,785	0	2,046,368
	物件費	1,944,359	173,927	107,424	0	2,225,710
	社会保障給付	792,156		3,092,132	0	3,884,288
	補助金等	851,934	1,178	1,224,874	0	2,077,986
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	751,573	0	14,494	△766,067	0
	その他	187,483	134,029	19,575	0	341,087
	支出計	6,484,486	325,736	4,531,284	0	10,575,439
	収入計	7,323,950	400,863	4,612,438	△766,067	11,571,184
	経常的収支額 a	839,464	75,127	81,154	0	995,745
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	1,320,389	931,858	0	0	2,252,247
	公共資産整備補助金等支 出	126,130	22,458	0	0	148,588
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	248,838	0	0	△248,838	0
	支出計	1,695,357	954,316	0	△248,838	2,400,835
	収入計	960,876	1,097,732	0	△248,838	1,809,770
	公共資産整備収支額 b	△734,481	143,416	0	0	△591,065
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	34,880	0	0	0	34,880
	基金積立金	1,028	0	53,040	0	54,068
	定額運用基金への繰出金	4,976	0	0	0	4,976
	地方債償還	778,494	359,869	1,182	0	1,139,545
	支出計	819,378	359,869	54,222	0	1,233,469
	収入計	68,298	169,500	0	0	237,798
	投資・財務的収支額 c	△751,080	△190,369	△54,222	0	△995,671

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	△646,097	28,174	26,932		△590,991
期首資金残高	2,217,369	40,734	92,464		2,350,567
期末資金残高	1,571,272	68,908	11,396		1,759,576

# 普通会計 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,956,981
物件費	1,944,359
社会保障給付	792,156
補助金等	851,934
支払利息	127,789
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	751,573
その他支出	59,694
支出合計	6,484,486
地方税	5,126,745
地方交付税	85,899
国県補助金等	839,076
使用料・手数料	161,185
分担金・負担金・寄附金	68,997
諸収入	42,093
地方債発行額	427,106
基金取崩額	200,131
その他収入	572,849
収入合計	7,524,081
経常的収支額	1,039,595

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,320,389
公共資産整備補助金等支出	126,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	248,838
支出合計	1,695,357
国県補助金等	558,923
地方債発行額	393,300
基金取崩額	0
その他収入	8,653
収入合計	960,876
公共資産整備収支額	△ 734,481

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,880
基金積立額	164,097
定額運用基金への繰出支出	4,976
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	778,494
長期未払金支払支出	0
支出合計	982,447
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,873
基金取崩額	1,680
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,057
その他収入	28,688
収入合計	68,298
投資・財務的収支額	△ 914,149

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 609,035
期首歳計現金残高	881,536
期末歳計現金残高	272,501 <b>OK</b>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は359千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,553,255	千円
地方債	△	820,406	
財政調書	△	200,131	
支出総額	△	9,162,290	
地方債元利償還額		905,924	
財政調整基金等積立額		163,069	
基礎的財政収支		△ 560,579	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

普通会計 貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,002,973
生活インフラ・国土保全	21,100,536	(2) 長期未払金	
教育	14,314,548	物件の購入等	0
福祉	1,667,039	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	240,654	その他	0
産業振興	8,857	長期未払金計	0
消防	1,169,116	(3) 退職手当引当金	1,913,330
総務	3,105,231	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,605,981	固定負債合計	8,916,303
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	41,605,981	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	739,566
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	11,276	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	11,276	(5) 賞与引当金	113,124
(2) 貸付金	114,700	流動負債合計	852,690
(3) 基金等		負債合計	9,768,993
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	84,591	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,138,855	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,935,697
その他定額運用基金	3,000	2 公共資産等整備一般財源等	34,184,896
退職手当組合積立金	1,366,746	3 その他一般財源等	2,820,584
基金等計	2,593,192	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	185,892	純資産合計	36,300,009
(5) 回収不能見込額	87,016		
投資等合計	2,818,044	負債・純資産合計	46,069,002
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,242,041		
減債基金	56,730		
歳計現金	272,501		
現金預金計	1,571,272		
(2) 未収金			
地方税	134,992		
その他	2,935		
回収不能見込額	64,222		
未収金計	73,705		
流動資産合計	1,644,977		
資 産 合 計	46,069,002		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |           |    |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 611,729   | 千円 |
| 教育          | 660       | 千円 |
| 福祉          | 542,692   | 千円 |
| 環境衛生        | 1,168,831 | 千円 |
| 産業振興        | 23,023    | 千円 |
| 消防          | 29,186    | 千円 |
| 総務          | 302,735   | 千円 |
| 計           | 2,678,856 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |           |    |
|--------|-----------|----|
| 国庫補助金等 | 78,179    | 千円 |
| 地方債    | 16,716    | 千円 |
| 一般財源等  | 2,583,961 | 千円 |
| 計      | 2,678,856 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |         |     |
|------------------|---------|-----|
| 物件の購入等           | 0       | 千円  |
| 債務保証又は損失補償       | 0       | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0       | 千円) |
| その他              | 444,135 | 千円  |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,155,639千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,594,616	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,742,539	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	5,496,498		5,496,498
一部事務組合等地方債負担見込額	15,642		15,642
退職手当負担見込額	339,937	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	12,985,238		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,669,547		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,160,052		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,155,639		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	609,378		

5 有形固定資産のうち、土地は19,995,215千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,006,763千円です。

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,922,133
生活インフラ・国土保全	21,195,812	(2) 長期未払金	
教育	13,662,470	物件の購入等	0
福祉	1,680,463	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	245,077	その他	0
産業振興	10,848	長期未払金計	0
消防	1,141,936	(3) 退職手当引当金	2,270,510
総務	3,154,736	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	41,091,342	固定負債合計	9,192,643
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	41,091,342	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	778,494
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	11,276	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	11,276	(5) 賞与引当金	116,794
(2) 貸付金	106,693	流動負債合計	895,288
(3) 基金等		負債合計	10,087,931
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	85,243	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,147,454	1 公共資産等整備国県補助金等	4,465,515
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	33,989,025
退職手当組合積立金	1,320,678	3 その他一般財源等	2,430,545
基金等計	2,553,375	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	150,804	純資産合計	36,023,995
(5) 回収不能見込額	73,965		
投資等合計	2,748,183	負債・純資産合計	46,111,926
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,277,351		
減債基金	58,482		
歳計現金	881,536		
現金預金計	2,217,369		
(2) 未収金			
地方税	105,335		
その他	1,682		
回収不能見込額	51,985		
未収金計	55,032		
流動資産合計	2,272,401		
資 産 合 計	46,111,926		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |           |    |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 603,718   | 千円 |
| 教育          | 690       | 千円 |
| 福祉          | 566,646   | 千円 |
| 環境衛生        | 1,225,979 | 千円 |
| 産業振興        | 24,664    | 千円 |
| 消防          | 22,014    | 千円 |
| 総務          | 236,551   | 千円 |
| 計           | 2,680,262 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |           |    |
|--------|-----------|----|
| 国県補助金等 | 77,354    | 千円 |
| 地方債    | 66,764    | 千円 |
| 一般財源等  | 2,536,144 | 千円 |
| 計      | 2,680,262 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |         |     |
|------------------|---------|-----|
| 物件の購入等           | 245,370 | 千円  |
| 債務保証又は損失補償       | 0       | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0       | 千円) |
| その他              | 528,168 | 千円  |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,109,894千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	13,984,769		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,700,627	7,700,627	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	5,432,904		5,432,904
一部事務組合等地方債負担見込額	16,875		16,875
退職手当負担見込額	834,363	834,363	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	12,987,549		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,811,313		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,066,342		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,109,894		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	997,220		

5 有形固定資産のうち、土地は19,976,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,201,013千円です。

普通会計 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,695,477	23.2%	125,489	354,952	218,315	122,855	30,746	327,516	423,219	92,385			0
(2)退職手当引当金繰入等	258,538	-3.5%	18,916	53,082	36,684	20,155	4,619	54,787	66,427	3,869			0
(3)賞与引当金繰入額	113,124	1.5%	7,724	23,085	14,882	8,190	2,086	22,170	28,702	6,285			0
小計	1,550,063	21.2%	114,297	324,955	196,513	110,890	28,213	294,899	385,495	94,801			0
2 (1)物件費	1,954,934	26.8%	50,168	522,479	321,805	585,494	19,551	67,527	380,637	7,273			0
(2)維持補修費	59,694	0.8%	58,066	0	50	365	0	169	1,044	0			0
(3)減価償却費	805,750	11.0%	334,689	272,873	64,518	5,222	1,991	61,822	64,635				0
小計	2,820,378	38.6%	442,923	795,352	386,373	591,081	21,542	129,518	446,316	7,273			0
3 (1)社会保障給付	792,156	10.8%		9,445	782,620	91							0
(2)補助金等	851,934	11.7%	3,308	27,932	111,958	41,061	30,406	22,110	611,911	3,248			0
(3)他会計等への支出額	1,000,411	13.7%	462,694	0	537,717	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,130	1.7%	24,476	0	5,147	8,320	63	10,528	77,596				0
小計	2,770,631	37.9%	490,478	37,377	1,437,442	49,472	30,469	32,638	689,507	3,248			0
4 (1)支払利息	127,789	1.7%									127,789		0
(2)回収不能見込計上額	38,420	0.5%										38,420	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	166,209	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	127,789	38,420	0
経常行政コスト a	7,307,281		1,047,698	1,157,684	2,020,328	751,443	80,224	457,055	1,521,318	105,322	127,789	38,420	0
(構成比率)			14.3%	15.8%	27.6%	10.3%	1.1%	6.3%	20.8%	1.4%	1.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	185,306		3,990	37,431	78,815	14,509	10	1,064	15,789	0	0		0	33,698
2 分担金・負担金・寄附金 c	78,278		153	7,500	67,081	0	0	0	0	0	0		0	3,544
経常収益合計 (b + c) d	263,584		4,143	44,931	145,896	14,509	10	1,064	15,789	0	0		0	37,242
d / a	3.61%		0.4%	3.9%	7.2%	1.9%	0.0%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	7,043,697		1,043,555	1,112,753	1,874,432	736,934	80,214	455,991	1,505,529	105,322	127,789	38,420	0	37,242



# 普通会計 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,023,995	4,465,515	33,989,025	2,430,545	0
純経常行政コスト	7,043,697			7,043,697	
一般財源					
地方税	5,204,285			5,204,285	
地方交付税	85,899			85,899	
その他行政コスト充当財源	620,471			620,471	
補助金等受入	1,397,999	570,291		827,708	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,057			11,057	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			429,504	429,504	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,842	117,842	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	93,295	93,295	
減価償却による財源増		100,109	705,641	805,750	
地方債償還等に伴う財源振替			447,461	447,461	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>36,300,009</b>	<b>4,935,697</b>	<b>34,184,896</b>	<b>2,820,584</b>	<b>0</b>

# 連結資金収支計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,046,368
物件費	2,225,710
社会保障給付	3,884,288
補助金等	2,077,986
支払利息	254,044
その他支出	87,043
支出合計	10,575,439
地方税	5,126,745
地方交付税	85,899
国県補助金等	1,996,322
使用料・手数料	161,474
分担金・負担金・寄附金	1,436,881
保険料	1,479,856
事業収入	184,441
諸収入	74,454
地方債発行額	427,106
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	31,083
その他収入	566,923
収入合計	11,571,184
経常的収支額	995,745

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,252,247
公共資産整備補助金等支出	148,588
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,400,835
国県補助金等	893,623
地方債発行額	717,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	198,647
収入合計	1,809,770
公共資産整備収支額	591,065

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,880
基金積立額	54,068
定額運用基金への繰出支出	4,976
地方債償還額	1,139,545
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,233,469
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,873
基金取崩額	7,680
地方債発行額	163,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,057
収益事業純収入	0
その他収入	28,688
収入合計	237,798
投資・財務的収支額	995,671

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	590,991
期首資金残高	2,351,939
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,760,948

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,139,584	普通会計地方債	7,002,973
教育	14,314,548	公営事業地方債	6,488,519
福祉	1,705,326	地方公共団体計	13,491,492
環境衛生	240,654	(2) 関係団体	
産業振興	8,857	一部事務組合・広域連合地方債	13,650
消防	1,169,116	地方三公社長期借入金	0
総務	3,105,231	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	13,650
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,683,316	(4) 引当金	1,990,265
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,990,265
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,683,316	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,495,407
(1) 投資及び出資金	11,276	2 流動負債	
(2) 貸付金	114,700	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,770,405	地方公共団体	1,036,848
(4) 長期延滞債権	472,049	関係団体	1,201
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,038,049
(6) 回収不能見込額	185,247	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,183,183	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,760,948	(5) 賞与引当金	120,002
(2) 未収金	210,143	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,158,051
(4) その他	5,004	負債合計	16,653,458
(5) 回収不能見込額	45,502	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	1,930,593	1 公共資産等整備国県補助金等	7,438,845
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,546,407
資産合計	57,797,092	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	2,841,618
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	41,143,634
		負債及び純資産合計	57,797,092

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,773,057	15.4%	139,981	354,952	281,377	122,855	30,746	327,516	423,229	92,401		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	286,847	-2.5%	19,025	53,082	64,884	20,155	4,619	54,787	66,426	3,869		0	
	(3)賞与引当金繰入額	120,021	1.0%	9,915	23,085	19,588	8,190	2,086	22,170	28,702	6,285		0	
	小計	1,606,231	13.9%	130,871	324,955	236,081	110,890	28,213	294,899	385,505	94,817		0	
2	(1)物件費	2,236,285	19.4%	224,095	522,479	428,752	585,494	19,551	67,527	381,106	7,281		0	
	(2)維持補修費	64,005	0.6%	62,377	0	50	365	0	169	1,044	0		0	
	(3)減価償却費	1,148,765	10.0%	675,343	272,873	66,879	5,222	1,991	61,822	64,635	0		0	
	小計	3,449,055	29.9%	961,815	795,352	495,681	591,081	21,542	129,518	446,785	7,281	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,884,288	33.7%		9,445	3,874,752	91						0	
	(2)補助金等	2,077,986	18.0%	4,486	27,932	1,336,783	41,061	30,406	22,110	611,959	3,249		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	148,588	1.3%	46,934	0	5,147	8,320	63	10,528	77,596	0		0	
	小計	6,110,862	53.0%	51,420	37,377	5,216,682	49,472	30,469	32,638	689,555	3,249		0	
4	(1)支払利息	254,044	2.2%								254,044		0	
	(2)回収不能見込計上額	86,256	0.7%									86,256	0	
	(3)その他行政コスト	23,038	0.2%	3,717	0	19,321	0	0	0	0	0		0	
	小計	363,338	3.2%	3,717	0	19,321	0	0	0	0	254,044	86,256	0	
経常行政コスト a				1,147,823	1,157,684	5,967,765	751,443	80,224	457,055	1,521,845	105,347	254,044	86,256	0
(構成比率)				10.0%	10.0%	53.3%	6.5%	0.7%	4.0%	13.2%	0.9%	2.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	185,595		3,990	37,431	79,104	14,509	10	1,064	15,789	0	0	0	33,698
2	分担金・負担金・寄附金	1,635,893		189,884	7,500	1,431,975	0	0	0	0	0	0	0	6,534
3	保険料	1,546,660				1,546,660								
4	事業収益	186,262		186,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	40,786		8,686	0	32,100	0	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		3,595,196		388,822	44,931	3,089,839	14,509	10	1,064	15,789	0	0	0	40,232
b/a		31.2%		33.9%	3.9%	51.8%	1.9%	0.0%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - b		7,934,290		759,001	1,112,753	2,877,926	736,934	80,214	455,991	1,506,056	105,347	254,044	86,256	0	40,232
--------------------	--	-----------	--	---------	-----------	-----------	---------	--------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	--------

OK

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,280,498	6,704,481	36,131,977	0	2,555,960	0
純経常行政コスト	7,934,290				7,934,290	
一般財源						
地方税	5,204,285				5,204,285	
地方交付税	85,899				85,899	
その他行政コスト充当財源	606,240				606,240	
補助金等受入	2,889,945	904,991			1,984,954	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	11,057				11,057	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			710,091		710,091	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	142,301		142,301	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	177,566		177,566	0
減価償却による財源増		170,627	978,138		1,148,765	0
地方債償還等に伴う財源振替			717,742		717,742	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>41,143,634</b>	<b>7,438,845</b>	<b>36,546,407</b>	<b>0</b>	<b>2,841,618</b>	<b>0</b>